

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	受療状況調査費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(統計・情報政策担当)			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	保健統計室			保健統計官 岩崎 容子	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・統計法(平成19年5月23日法律第53号)第9条 ・患者調査規則(昭和28年7月6日厚生省令第26号)			<b>関係する計画、通知等</b>	「医療計画」				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基幹統計調査である患者調査、一般統計である受療行動調査を実施し、医療施設を利用する患者の傷病状況等の実態及び受療した患者の医療に対する満足度等の認識を把握し、医療行政の基礎資料を得る目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	患者調査は、全国の医療施設を利用する患者の傷病状況等について、医療施設が患者の診療録の内容に基づき調査票を記入し、管轄する保健所・都道府県を経由して厚生労働省に提出されるもので、3年に1度実施されている。受療行動調査は全国から抽出された医療施設を利用した患者(入院・外来)が調査票を記入し、管轄する保健所・都道府県を経由または直接郵送により厚生労働省に提出されるもので、3年に1度実施されている。それぞれ提出された調査票は、厚生労働省において審査・集計し、翌年度に調査結果の公表を行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	-	207	8	-	-	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	207	8	0	0	0	
	執行額	0	183	6	-	-	-		
	執行率(%)	-	88%	75%	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか)	取りまとめ、公表できた統計等の数	成果実績	調査	-	2	-	-	-
			目標値	調査	-	2	-	-	精査中
			達成度	%	-	100	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	患者調査 客体数 : 3,358,000(当初見込み) 公表予定 : 平成27年末	活動実績	客体数	-	3,355,000	-	-	-	
		当初見込み	客体数	-	3,358,000	-	-	-	
		活動実績	客体数	-	195,155	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	受療行動調査 客体数 : 192,885(当初見込み) 公表予定 : 平成28年3月	当初見込み	客体数	-	192,885	-	-		
		活動実績	客体数	-	192,885	-	-		
		当初見込み	客体数	-	192,885	-	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	年度執行額/調査客体数	単位当たりコスト	円	-	51	-	-		
		計算式	円/件	-	182,530,790 / 3,550,155	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	厚生労働統計調査費	0		平成29年は3年に1度の調査実施年であるため。					
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策												
	施策												
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値		-	-	-	-	-	-	-			
		目標値		-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績		-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績		-	-	-	-	-	-	-			
		目標値		-	-	-	-	-	-	-			
		達成度		%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料等として活用され、広く国民からも利用されており、ニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医療施設を利用する患者の傷病状況や医療への満足度を把握し、医療行政の基礎資料となるもので、基幹統計として国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	調査結果は広く国民のニーズがある他、施策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	厚生労働統計の実施に必要な最小限の費途・使途に限定されている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	少額随意契約の範囲内で執行が行えたことにより効率化されたものであり、予算計上時の見積もり等に問題はないと考える。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	消耗品・印刷物の作成にあつては、必要最小限になるよう配布先、余部数等を精査、調整は極力競争性を確保した方法による等コスト削減、効率化を図っている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを作成することを目的とした事業であり、遅滞なく統計データの公表しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを遅滞なく公表しており、見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料となっており、十分に活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
点検・改善結果	点検結果	調達に当たっては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、引き続き効率的な実施に努める。また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表する。				
	改善の方向性	とくに問題となる課題は抽出されていないが、今後も引き続き効率的な調達と、わかりやすい公表資料の作成、早期公表に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	8	平成23年度	8	平成24年度	8	
平成25年度	919	平成26年度	918	平成27年度	924	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
6百万円

〔  
基幹統計である患者調査等  
の公表  
〕



【A.随意契約(少額)】

民間会社(4社)  
6百万円

〔  
報告書の印刷 等  
〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

